

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年5月19日
【事業年度】	第48期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	豊田（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 新藤 善久
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	豊田（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 新藤 善久
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高(千円)	13,193,429	14,266,152	15,634,485	17,071,799	20,490,073
経常利益(千円)	840,606	1,201,581	1,595,769	1,907,677	2,531,262
当期純損益(千円)	873,692	378,478	874,181	1,043,769	1,321,433
純資産額(千円)	11,441,819	11,405,497	12,046,117	12,890,890	14,908,624
総資産額(千円)	19,112,718	18,832,517	19,520,180	20,346,476	23,104,773
1株当たり純資産額(円)	531.43	555.48	614.96	665.94	755.03
1株当たり当期純損益金額(円)	40.57	17.99	42.38	51.94	65.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	42.13	51.29	64.69
自己資本比率(%)	59.9	60.5	61.7	63.4	64.5
自己資本利益率(%)	-	3.3	7.5	8.4	9.5
株価収益率(倍)	-	11.17	9.67	10.43	15.86
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,435,205	1,319,650	2,324,014	634,878	1,635,885
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,039,595	882,702	799,983	489,449	1,978,184
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	548,297	995,566	1,201,953	669,674	167,904
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,351,686	2,757,546	3,030,965	2,513,189	2,077,828
従業員数(名)	1,033	1,153	1,274	1,373	1,560

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、転換社債及び新株引受権付社債がないため記載しておりません。また、第45期は新株予約権を発行しておりますが、プレミアムが生じていないため、記載しておりません。

3. 第46期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高(千円)	11,043,484	12,266,315	13,220,511	14,123,661	16,515,373
経常利益(千円)	591,548	990,170	1,279,539	1,507,584	1,914,521
当期純損益(千円)	1,024,556	277,117	704,183	850,981	1,020,713
資本金(千円)	2,882,016	2,882,016	2,882,016	2,882,016	2,882,016
発行済株式総数(株)	21,533,891	21,533,891	21,533,891	21,533,891	21,533,891
純資産額(千円)	11,289,467	11,223,274	11,780,177	12,353,665	13,756,140
総資産額(千円)	18,147,945	17,667,330	18,165,627	18,278,306	19,964,708
1株当たり純資産額(円)	524.35	546.61	601.46	638.19	696.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.00)	7.00 (2.00)	9.00 (3.00)	10.00 (4.00)	13.00 (5.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	47.58	13.17	33.92	42.08	50.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	33.72	41.56	49.59
自己資本比率(%)	62.2	63.5	64.8	67.6	68.9
自己資本利益率(%)	-	2.5	6.1	7.1	7.8
株価収益率(倍)	-	15.26	12.08	12.88	20.69
配当性向(%)	-	53.2	26.5	23.8	25.9
従業員数(名)	470	473	483	489	492

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期の1株当たり配当額7円には、会社創立45周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、転換社債及び新株引受権付社債がないため記載しておりません。また、第45期は新株予約権を発行しておりますが、プレミアムが生じていないため、記載しておりません。

4. 第46期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

株式の額面金額を変更する目的で当社は昭和57年3月1日に富士精工株式会社（1株の株式額面金額500円）を吸収合併しましたが、実質上の存続会社は被合併会社（設立年月日昭和33年3月1日）であり特に記載のない限り実質上の存続会社たる富士精工株式会社（被合併会社）に関連するものを記載しております。なお、合併会社の設立年月日は昭和23年6月29日であります。

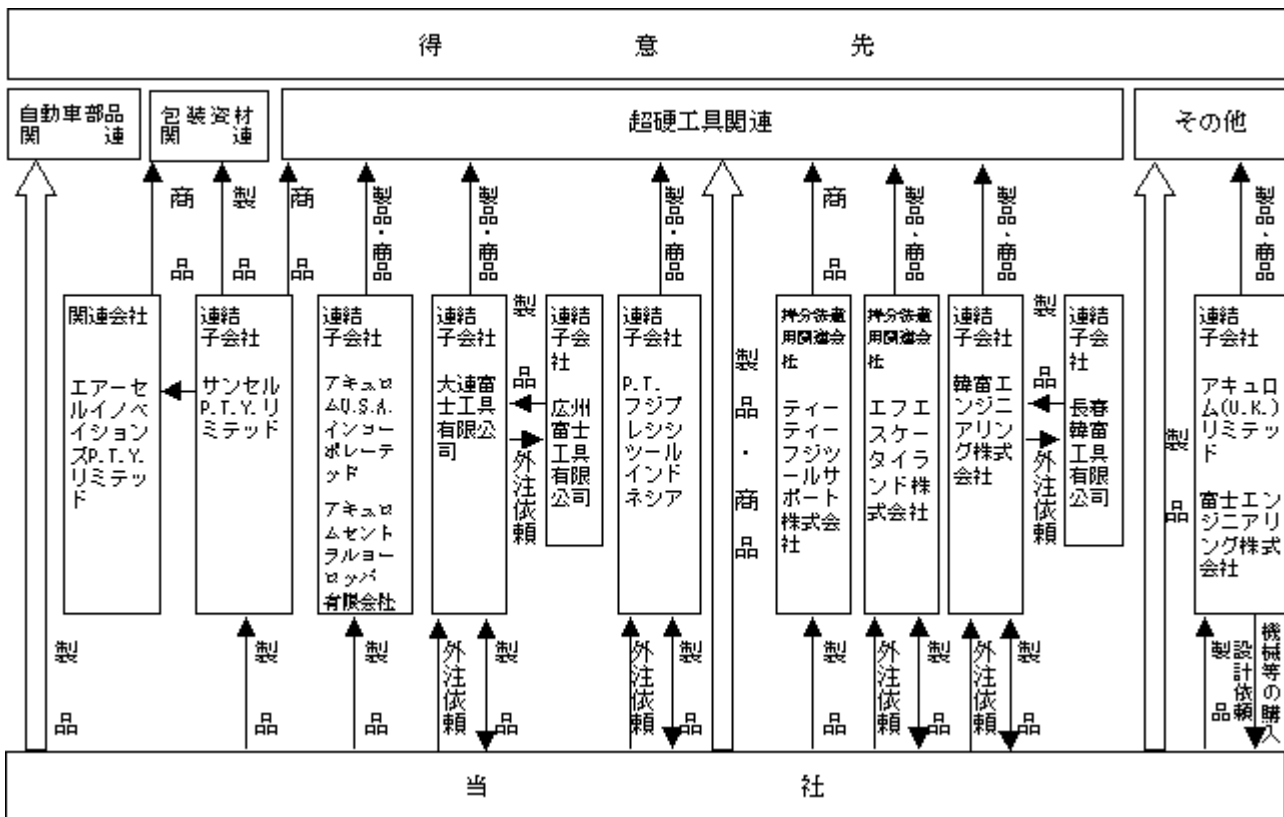
- 昭和33年3月 昭和30年3月現取締役社長の祖父が個人創業及び超硬刃具（チップ切断、バイト、ブレード、リーマ）の製造を開始し、昭和33年3月名古屋市中区松ノ木町に工場を建設、同所在地において資本金750千円をもって富士精工株式会社を設立
- 昭和39年7月 現在地に工場建設移転
- 昭和43年7月 現在地に本店移転
- 昭和44年3月 東京営業所開設（現 関東営業所平成9年3月1日改称）
- 昭和51年10月 大阪出張所開設
- 昭和57年2月 厚木工場新設及び東京営業所を同地内に移転
- 昭和57年10月 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 昭和59年3月 富士エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）設立
- 昭和59年4月 栃木、富士各出張所開設
- 昭和59年8月 熊本工場新設
- 昭和62年5月 損害保険の代理店業及び生命保険の募集に関する業務並びに不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理業を事業目的に追加
- 昭和62年6月 アクキュロム（U.K.）リミテッド（現 連結子会社）設立
- 昭和63年1月 韓富エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）設立
- 昭和63年7月 サンセツオーストラリアP.T.Y.リミテッド（現 サンセルP.T.Y.リミテッド）（現 連結子会社）設立
- 平成元年6月 アクキュロムU.S.A.インコーポレーテッド（現 連結子会社）設立
- 平成2年4月 大阪、富士各出張所を大阪、富士各営業所に改称
- 平成2年5月 秋田営業所開設
- 平成4年8月 鹿児島工場新設
- 平成5年11月 P.T.フジプレシツールインドネシア（現 連結子会社）設立
- 平成6年5月 計測機械器具、通信情報処理機器、自動設計製図システム、半導体集積回路、ソフトウェア、水浄化装置、空気清浄装置、殺菌・脱臭装置、廃棄物処理装置に関する業務並びに教育施設の運営・管理を事業目的に追加
- 平成7年10月 大連富士工具有限公司（現 連結子会社）設立
- 平成7年11月 北陸営業所開設
- 平成9年3月 北海道営業所開設
- 平成9年6月 北関東営業所開設
- 平成16年5月 アクキュロムセントラルヨーロッパ有限会社（現 連結子会社）設立
- 平成16年7月 広州富士工具有限公司（現 連結子会社）設立
- 平成17年6月 長春韓富工具有限公司（現 連結子会社）設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、超硬工具関連（ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ）、自動車部品関連、包装資材関連、その他の製造及び販売ならびにこれらに附随する事業を行っております。

各事業における当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけ
超硬工具関連事業	超硬工具等の製造及び販売	当社 韓富エンジニアリング株式会社 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド 大連富士工具有限公司 P.T.フジプレシツールインドネシア アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社 エフエスケータ일랜드株式会社 広州富士工具有限公司 長春韓富工具有限公司
	超硬工具等の販売	サンセルP.T.Y.リミテッド アキュロム(U.K.)リミテッド ティーティーフジツールサポート株式会社
自動車部品関連事業	自動車用試作部品の製造及び販売	当社
包装資材関連事業	緩衝梱包材・保温材、エアースルマットの製造及び販売	サンセルP.T.Y.リミテッド
	緩衝梱包材・保温材、エアースルマットの販売	エアースルイノベーションズP.T.Y.リミテッド
その他事業	機械工具の設計及び販売、機械の販売	富士エンジニアリング株式会社
	プラスチック製品の製造及び販売	アキュロム(U.K.)リミテッド
	金型の製造及び販売	当社 アキュロム(U.K.)リミテッド



(注) 当連結会計年度において、連結子会社韓富エンジニアリング株式会社の100%の出資により、「長春韓富工具有限公司」を設立し、連結子会社といたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社職員(名)		
(連結子会社) 富士エンジニアリング株式会社	愛知県豊田市	千円 50,000	その他事業	100.0	3	1	設計の依頼、機械の購入	
アキュロム U.S.A. インコーポレーテッド	米国ケンタッキー州レキシントン市	千米ドル 5,001	超硬工具関連事業	82.0	2	1	超硬工具の販売、技術の供与	
韓富エンジニアリング株式会社	韓国忠清南道天安市	千ウォン 3,500,000	超硬工具関連事業	98.3	3	1	外注の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	
サンセルP.T.Y. リミテッド	豪州ビクトリア州ブレイサイド市	千豪ドル 4,143	超硬工具関連事業 包装資材関連事業	97.6	2	2	超硬工具の販売	
大連富士工具有限公司	中国遼寧省大連市	千元 52,970	超硬工具関連事業	54.4	1	1	設計・外注の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	資金の貸付 債務の保証
アキュロム(U.K.)リミテッド	英国バッキンガム州ミルトンキーンズ市	千英ポンド 1,528	超硬工具関連事業 その他事業	100.0	2	1	超硬工具の販売	
P.T. フジプレシジョンツールインドネシア	インドネシア共和国ジャワ州ベカシ県	千ルピア 10,754,200	超硬工具関連事業	53.4	1	1	設計の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	資金の貸付
アキュロムセントラルヨーロッパ有限公司	ポーランドプロツワフ市	千ズロチ 11,000	超硬工具関連事業	100.0	1	3	超硬工具の販売	債務の保証
広州富士工具有限公司	中国広東省広州市	千元 20,688	超硬工具関連事業	74.2 (32.7)	1	1	超硬工具の販売	資金の貸付
長春韓富工具有限公司	中国吉林省長春市	千元 8,597	超硬工具関連事業	100.0 (100.0)	-	-	超硬工具の販売	
(持分法適用関連会社) エフエスケータイランド株式会社	タイアユタヤ市	千バーツ 106,000	超硬工具等の製造、販売	33.7	1	1	超硬工具の販売、技術の供与	
ティーティーフジツールサポート株式会社	タイバンコク市	千バーツ 23,000	超硬工具等の販売	40.0	1	1	超硬工具の販売	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別のセグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 印の連結子会社は特定子会社であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
超硬工具関連事業	1,424
自動車部品関連事業	42
包装資材関連事業	33
その他事業	28
全社(共通)	33
合計	1,560

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外部への出向者は除く)であります。

2. 当連結会計年度の従業員数が前連結会計年度と比較して187名増加したのは、主に連結子会社である大連富士工具有限公司、P.T.フジプレシシツールインドネシア及び広州富士工具有限公司の生産増強に対する新規採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
492	38.6	16.0	6,339,635

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除く)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係は極めて良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、原油・原材料の価格高騰の背景による不安要因を抱えながらも、企業収益の改善、企業設備投資の増加、個人消費の穏やかな回復に加え、アメリカや中国を中心とするアジアの景気拡大にともなって、国内輸出関連分野の景況感が好転し、株式市場においても活況を呈すなど、景気は目に見えるかたちで回復してまいりました。

また、超硬工具及び工作機械業界におきましては、主要な取引先であります自動車業界の高負荷生産と、中国、東南アジア、中欧等を中心とした海外市場に対する旺盛な設備投資に支えられ、好調に推移してまいりました。

このような状況下で当社グループは、世界各地の取引先から寄せられる「短納期対応」「低価格化」「高品質維持」といった商品そのもの(ハードウェア)に関するニーズや、「生産技術」「工具管理支援」といった業務・技術面(ソフトウェア)に関するニーズにトータル的に応えるため、G F T E(グローバル・フジ・トータル・エンジニアリング)をキーワードとする次のような取り組みを行ってまいりました。

国内外市場の情報共有化と顧客サービスの一元化を図るため、海外営業部門と国内営業部門を統合したグローバル営業部を新設

生産能力増強のため、国内外の生産工場への積極的な設備投資を実施

商品競争力を一層高めるため、生産のすみ分けと自動化の推進、コスト管理の強化を積極的展開

新たな生産拠点として、中国に韓富エンジニアリング株式会社の100%子会社「長春韓富工具有限公司」を設立

取引先の海外展開とその設備投資にともなう生産準備から量産開始後の工具類の管理業務を一括してサポートするF T E(フジ・トータル・エンジニアリング)事業を拡大展開

その結果、主力製品であります超硬工具、とりわけ工具保持具(ホルダー)の受注が好調に推移し、当連結会計年度の売上高につきましては、204億9千万円と前連結会計年度比20.0%の増収となりました。

また、利益面につきましては、増収効果に加えて、生産工場のすみ分け強化、生産の自動化促進、経費低減等のコスト管理の強化に積極的に取り組んだ結果、経常利益25億3千1百万円(前年同期比32.7%増)、当期純利益13億2千1百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(超硬工具関連事業)

当社グループの主要な取引先であります自動車業界の海外展開にともなう旺盛な設備投資による受注増に対応するため、当社グループにおきましても設備増強を柱とした生産体制の強化を実施してまいりました。また、事業範囲も製品提供を行うだけでなく、技術支援等ソフト面の提供により取引先の高負荷生産をサポートする活動を拡大してまいりました。その結果、売上高は164億8千3百万円(前年同期比24.8%増)、生産のすみ分けや原価低減の強化により営業利益は25億2千8百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

(自動車部品関連事業)

当社において、新規取引先の開拓を含めた拡販活動と原価低減活動を強化したものの、売上高は23億1千7百万円(前年同期比6.4%減)、営業利益は2億5千8百万円(前年同期比25.5%減)の結果となりました。

(包装資材関連事業)

当事業は、商社及び代理店を巻き込んだ新規顧客開拓に努めた結果、売上高は12億7百万円(前年同期比17.5%増)となりました。また、原油価格上昇の影響を受け、原材料となるプラスチック資材の価格が高騰するなどの課題はありましたが、営業利益は2億1千4百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

(その他事業)

機械の販売が好調に推移した結果、売上高は4億8千2百万円(前年同期比32.1%増)となり、営業利益は9千3百万円(前年同期は7百万円の営業損失)となりました。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報」の「事業の種類別セグメント情報」において、「金型関連事業」を「その他事業」に含めております。従いまして、前年同期比は前連結会計年度の「金型関連事業」と「その他事業」を合計した金額とを比較しております。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

(日本)

自動車業界の旺盛な受注増に対応するため、リードタイムの短縮をねらいとした設備投資を行い、生産体制の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は153億7千万円(前年同期比14.8%増)となりました。また、生産のすみ分けや原価構成の見直しを行った結果、営業利益は26億2千4百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

(アジア)

自動車業界のアジア地域進出にともなう継続的な設備投資に対応するため、当社グループにおきましても積極的な設備投資を行って増産に努めてまいりました。その結果、売上高は23億1千3百万円(前年同期比44.2%増)となりました。また、材料費及び労務費の上昇等マイナス要因があり、生産の効率化等の活動を強化しましたものの、営業利益は2億8千万円(前年同期比17.6%減)となりました。

(北米)

競合するメーカー、商社の台頭により、商品及び販売戦略の見直しを進めた結果、売上高は11億2千4百万円(前年同期比40.4%増)となりました。また、懸命な原価低減活動を実施しましたが、4千7百万円の営業損失(前年同期は1億4千7百万円の営業損失)となりました。

(その他の地域)

豪州における断熱材の業績が堅調であったことなどにより、売上高は16億8千万円(前年同期比31.8%増)となりました。また、昨年ポーランドに設立した子会社が設立後間もないことから営業損失を計上しているものの、営業利益は1億8千6百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益の大幅な増加、有価証券の売却による収入、短期借入金の純増、自己株式の売却による収入等があったものの、受注増の対応として生産体制の強化をねらいとした有形固定資産の取得による支出、法人税等の支払、長期借入金の返済、配当金の支払等の支出により、前連結会計年度と比較して4億3千5百万円減少し、20億7千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億3千5百万円(前連結会計年度は6億3千4百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益23億5千1百万円の計上と法人税等の支払8億2千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億7千8百万円(前連結会計年度は4億8千9百万円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得21億1千9百万円、有価証券の取得による支出2億6千1百万円と有価証券の売却による収入3億4千5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億6千7百万円(前連結会計年度は6億6千9百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済5億6千1百万円及び配当金の支払2億1千3百万円と短期借入金の純増額5億2千1百万円及び自己株式の売却による収入1億1千4百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
超硬工具関連事業	11,582,210	132.3
自動車部品関連事業	2,317,224	93.9
包装資材関連事業	1,209,030	122.7
その他事業	158,806	72.1
合計	15,267,272	122.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には消費税等は含めておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
超硬工具関連事業	5,404,992	118.9
自動車部品関連事業	-	-
包装資材関連事業	-	-
その他事業	284,547	189.6
合計	5,689,539	121.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には消費税等は含めておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
超硬工具関連事業	16,450,134	114.6	2,433,050	98.7
自動車部品関連事業	2,399,179	97.8	192,192	174.5
包装資材関連事業	1,211,525	115.6	45,641	109.5
その他事業	464,411	122.1	27,660	61.1
合計	20,525,251	112.6	2,698,544	101.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には消費税等は含めておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
超硬工具関連事業	16,483,363	124.8
自動車部品関連事業	2,317,106	93.6
包装資材関連事業	1,207,550	117.5
その他事業	482,051	132.1
合計	20,490,073	120.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		相手先	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
	金額（千円）	割合（％）		金額（千円）	割合（％）
トヨタ自動車株式会社	2,268,113	13.3	トヨタ自動車株式会社	2,382,125	11.6
			アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	2,290,242	11.2

3. 上記金額には消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが中期経営計画のもとで対処すべき課題とは、次のとおりであります。

世界市場の情報収集、共有のしくみ整備とマーケティング力の強化
設計、技術力の世界均一化と新技術を含めた技術情報の集約、整備
新規工具の開発と機械加工周辺分野の開拓（総合的な技術力の育成）
生産技術力のレベルアップ、標準化や自動化の促進（世界同一品質の実現）
生産のすみ分けと効率化、コスト意識の醸成による生産性向上
内部統制体制の構築と基幹業務システムの再設計
世界で通用するプロ人材の育成

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は次のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市場動向の変化にともなうリスク

当社グループは、自動車産業界を主要な取引先としており、対象地域も日本をはじめ、アメリカ、ヨーロッパ、アジア他、世界各地に及んでおります。

従いまして、各地域における景気の後退、あるいは自動車産業界における需要や設備投資の減少等が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国・東南アジア地区においては、政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化、労働争議、疾病の発生、宗教問題等の予期せぬ事象が生じた場合、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の技術革新にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、アルミをはじめとする金属素材を切削加工するために使用されております。

従いまして、自動車部品の素材が金属から樹脂へと変更されるなどの技術革新が急激に進んだ場合、超硬工具による切削加工そのものが減少する事態となり、これが当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動にともなうリスク

当社グループでは、在外連結子会社、在外持分法適用会社の個別財務諸表を現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表作成時に円換算しております。

従いまして、現地通貨ベースで経営成績に変動がない場合であっても、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料費の高騰にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、産出地や生産量が限定されるタングステン、コバルト等といった希少な金属を原材料としております。

従いまして、急激に需要が増加したり、あるいは産出量・生産量が減少した場合、原材料費の高騰が懸念されるところであり、これが当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループの本社所在地であります愛知県豊田市は、東海地震の地震防災対策強化地域に指定されておりますが、現在、生産拠点の海外シフトや生産品目のすみ分けを推進しており、生産に関するリスクは分散されつつあります。

しかしながら、その対応にも限界があり、東海地震が発生した場合、本社施設等に重大な影響が及んで一時的に商品供給体制が停止する可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計適用にともなうリスク

平成17年4月1日以降開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、当社グループでは固定資産の減損会計の本格適用にともない、保存資産の将来キャッシュ・フローなどを算定し、減損額の認識・測定を進めております。

固定資産の減損会計の適用にともない、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務にともなうリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。

このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術契約並びに販売提携に関する事項

契約会社名	提携先 (国名)	提携内容	原始契約年月日	有効期限
富士精工株式会社 (当社)	井澤金属株式会社 (日本)	当社の製造する超硬 工具の販売	昭和47年3月1日	契約の日から1年間と する。以後双方のいずれか からも解約の申し出がないと きは自動的に1年間延長 するものとし、以後同様と する。
	旭ダイヤモンド工 業株式会社 (日本)	ダイヤモンドコンパ ックス及びホラゾコ ンパクトを使用した工 具の当社による製造販 売	昭和52年12月1日	協定の有効期限は定めな い。
	株式会社アルプス ツール (日本)	当社が工業所有権を 有するNCマシン及び MCツールホルダーの 株式会社アルプスツ ールによる製造販売、株 式会社アルプスツ ールの製品であるNCマシ ン及びMC用ツールホ ルダーの当社による製 造販売	昭和57年10月25日	契約の日から1年間と する。以後双方のいずれか からも変更又は解約の申し出 がないときは自動的に1か 年間延長するものとし、以 後同様とする。
	エフエスケータ イランド株式会社 (タイ)	エフエスケータ イランド株式会社に提供す る技術情報・サービ ス、また、当社が当社 から取得するノウハウ 及び特許等の実施権の 対価として製品販売金 額の1.5%を当社に支 払う。	平成8年1月5日	契約の日から2か年とす る。以後双方のいずれから も期間満了日の6か月前ま でに事前通告がない場合、 タイ政府の許可を条件とし て1か年延長するものと し、以後同様とする。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が中心となって活動しており、切削加工分野での応用研究ならびに顧客ニーズを最優先とした商品開発を行っております。

その取り組みといたしましては、超硬工具及びその付帯工具ならびに周辺装置とのコンビネーションによりますワランク上の加工精度、加工時間短縮、低コスト等の実現に向けた研究を積極的に展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は38,596千円（売上高比率0.2%）であります。

当連結会計年度における超硬工具関連事業の主な開発品は、次のとおりであります。

(1) パルプフィニッシャーの長寿命化

この製品は、エンジン部品の中の主要部品であるシリンダヘッドを加工する切削工具であります。

エンジンの燃焼室には吸排気用のバルブがあり、ここのバルブシートと呼ばれる部品の90°テーパ面の精密仕上げを行っております。

特長といたしましては、バイトが取付いたスライダと呼ばれる部品が工具本体に高精度に調整されて取り付けられており、設備側の駆動力によりテーパ面と平行になって、スライドしながら切削加工するものであります。

しかし、長期間使用しているうちに、スライダの磨耗によりガタツキが発生し、加工精度の悪化を発生してまいります。

この課題につきましては、スライダが磨耗してもガタツキを発生させないバージョンアップ品を考案したことによって、従来の寿命と比較しますと4倍以上に向上することが可能となりました。

また、既に展開しております本工具のクイックチェンジシステムと併用することで、さらにお客様にはご満足いただけることと考えております。

(2) 分割式軽量化ラインバー

この製品は、エンジン部品の中の主要部品であるシリンダブロックのクランクシャフトという部品を取付ける穴の精密仕上げを行う切削工具であります。

ワークの加工部は、複数に分割されており、加工径に対して穴の範囲が非常に長いため、バイトも加工部の数だけ付いているため、工具の全長は700mmを越えるものが多く、非常に重量のある大型のものであります。

このような製品におきまして、長い全長をバイトの数に合わせて長手に複数に分割し、連結部分の付近を中空にすることによって軽量化を図りました。

これにより、生産ラインの作業者の負担も軽減することで、設備側の駆動エネルギーの低減も図れるなど環境面にも配慮しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当って採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の経営成績の分析

当連結会計年度末における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して27億5千8百万円増加し、231億4百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金7億7千1百万円、たな卸資産4億5千7百万円の増加と現金及び預金3億9千9百万円等の減少により前連結会計年度末と比較して8億7千3百万円増加し、104億3千8百万円となりました。

受取手形及び売掛金の増加は売上高が、34億1千8百万円の増加したことが主な要因となっております。

有形固定資産は、減価償却費を8億8千万円計上したものの、増産対応と生産の合理化を目的とした設備投資20億2百万円実施いたしました結果、前連結会計年度末と比較して14億5千9百万円増加し、90億2千6百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して5億7千8百万円増加し、73億3千万円となりました。

これは、売上高の増加を背景とした仕入金額の増加により支払手形及び買掛金3億2千9百万円、短期借入金5億2千6百万円、未払法人税等1億7千8百万円の増加したことが主な要因であります。

なお、有利子負債の残高は当連結会計年度末において20億5千9百万円となっております。

少数株主持分

連結子会社の堅調な業績を反映し、当連結会計年度末の少数株主持分は、前連結会計年度末と比較して1億6千2百万円増加し、8億6千5百万円となりました。

資本の部

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して20億1千7百万円増加し、149億8百万円となりました。

これは、当期純利益の計上による利益剰余金10億7千1百万円、その他有価証券評価差額金5億4千2百万円、為替換算調整勘定3億1千5百万円の増加したことが主な要因であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して4億3千5百万円減少し、20億7千7百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、超硬工具関連事業の増産対応及び製造設備の合理化等を目的とした投資ならびに自動車部品関連事業の製造設備等の維持更新による投資を主体に実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資は、2,002,997千円となり、これらに要した資金は、自己資金、銀行借入により充当いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

事業の種類別セグメントの主な設備投資は、次のとおりであります。

超硬工具関連事業

増産対応及び製造設備の合理化等を目的とした投資を主体に1,925,831千円の設備投資を実施いたしました。

自動車部品関連事業

製造設備の合理化等を目的とした投資を主体に45,510千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (愛知県豊田市他)	-	全社管理、 販売及び研 究開発施設	427,765	5,854	162,272 (27,489) [11,554]	55,844	651,736	33
本社工場 (愛知県豊田市)	超硬工具関 連事業	超硬工具製 造設備	176,002	745,459	336,466 (6,675)	51,390	1,309,318	225
本社工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	自動車用試 作部品製造 設備	20,987	4,230	13,115 (260)	471	38,805	42
本社工場 (愛知県豊田市)	その他事業	金型製造設 備	14,196	354,013	15,056 (298)	7,158	390,424	3
熊本工場 (熊本県菊池郡)	超硬工具関 連事業	超硬工具製 造設備	379,781	1,237,036	399,966 (47,375)	16,719	2,033,504	149
鹿児島工場 (鹿児島県国分市)	超硬工具関 連事業	超硬工具製 造設備	362,141	531,454	278,474 (27,512)	3,616	1,175,688	40

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富士エンジニア リング株式会社 (愛知県豊田市)	その他事業	機械工具の 設計	-	681	- (-)	14	695	18

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アキュロムU.S.A. インコーポレーテ ッド (米国 ケンタッキ ー州レキシントン 市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	216,180	216,508	44,276 (18,008)	6,839	483,804	55
韓富エンジニアリ ング株式会社 (韓国 忠清南 道 天安市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	359,121	169,465	11,221 (2,513) [11,991]	7,101	546,909	81
サンセルP.T. Y. リミテッド (豪州 ビクトリア 州 ブレイサイド 市)	包装資材関 連事業	緩衝梱包 材・保温 材、エアー セルマット 製造設備	132,446	120,207	47,547 (8,118)	10,853	311,055	33
大連富士工具有限 公司 (中国 遼寧省 大 連市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	84,228	596,646	- [17,330]	39,331	720,207	505
アキュロム(U.K.) リミテッド (英国 バッキンガ ム州 ミルトンキ ーンズ市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	38,672	17,360	33,286 (1,614)	4,947	94,266	2
	その他事業	金型製造設 備及びプラ スチックス 製品の製造 設備	25,238	11,329	54,321 (2,634)	3,229	94,119	7
P.T. フジプレシ シツールインドネ シア (インドネシア共 和国 西部ジャワ 州 ベガシ県)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	100,714	245,667	20,532 (16,610)	42,079	408,994	275
アキュロムセント ラルヨーロッパ有 限会社 (ポーランド プ ロツワフ市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	155,387	176,360	22,031 (13,541)	19,369	373,149	18
広州富士工具有限 公司 (中国 広東省 広 州市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	197,840	130,200	- [9,556]	741	328,782	60
長春韓富工具有限 公司 (中国 吉林省 長 春市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	35,116	25,243	- [5,000]	4,492	64,852	14

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には、消費税等は含めておりません。

2. 賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4 . 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース料
本社他 (愛知県豊田市他)	-	情報システム機器	年間リース料 22,661千円
本社他 (愛知県豊田市他)	-	車両運搬具	年間リース料 6,031千円
本社工場 (愛知県豊田市)	超硬工具関連事業	設計用コンピュータ	年間リース料 24,722千円
本社工場 (愛知県豊田市)	超硬工具関連事業	情報システム機器	年間リース料 10,630千円
本社工場 (愛知県豊田市)	超硬工具関連事業	車両運搬具	年間リース料 4,075千円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月	完成予 定年月	完成後の 生産能力
				予算金額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社工場（愛知 県 豊田市）	超硬工具関 連事業	ホルダー 製造設備	71,000	-	自己資金	平成18年 6月	平成18年 11月	生産能力 向上
	本社工場（愛知 県 豊田市）	超硬工具関 連事業	切削工具 製造設備	92,000	-	自己資金	平成18年 3月	平成18年 9月	生産能力 向上
	熊本工場（熊本 県 菊池郡）	超硬工具関 連事業	ホルダー 製造設備	89,500	-	自己資金	平成18年 4月	平成18年 9月	生産能力 向上
	熊本工場（熊本 県 菊池郡）	超硬工具関 連事業	切削工具 製造設備	228,000	-	自己資金	平成18年 4月	平成18年 9月	維持更新
	鹿児島工場（鹿 児島県 国分市）	超硬工具関 連事業	ホルダー 製造設備	100,560	-	自己資金	平成18年 6月	平成18年 10月	維持更新
アキュロムU.S.A.イン コーポレーテッド (米国 ケンタッキー州レ キシントン市)	超硬工具関 連事業	切削工具 製造設備	42,000	-	自己資金	平成18年 5月	平成18年 10月	生産能力 向上	
韓富エンジニアリング株 式会社 (韓国 忠清南道 天安市)	超硬工具関 連事業	切削工具 製造設備	34,000	-	自己資金	平成18年 5月	平成18年 8月	生産能力 向上	
大連富士工具有限会社 (中国 遼寧省 大連市)	超硬工具関 連事業	切削工具 製造設備	44,000	-	自己資金	平成18年 3月	平成18年 8月	生産能力 向上	
P.T. フジプレシシツ ールインドネシア (インドネシア共和国 西 部ジャワ州 ベガシ県)	超硬工具関 連事業	切削工具 製造設備	110,000	-	自己資金	平成18年 2月	平成18年 11月	生産能力 向上	
アキュロムセントラルヨ ーロッパ有限会社 (ポーランド プロツワ フ市)	超硬工具関 連事業	切削工具 製造設備	22,000	-	自己資金	平成18年 8月	平成18年 10月	生産能力 向上	

(注) 記載金額には、消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所市場第 二部	-
計	21,533,891	21,533,891	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年5月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数	13個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	13,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	236円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年5月24日 至 平成19年5月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 236円 資本組入額 118円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成15年 5月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年 2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年 4月30日)
新株予約権の数	41個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	41,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	260円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年 5月23日 至 平成20年 5月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 260円 資本組入額 130円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成15年 5月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年 2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年 4月30日)
新株予約権の数	4個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	550円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年 5月23日 至 平成20年 5月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 550円 資本組入額 275円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成16年 5月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年 2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年 4月30日)
新株予約権の数	410個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	410,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	505円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 5月20日 至 平成21年 5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 505円 資本組入額 253円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成16年 5月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年 2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年 4月30日)
新株予約権の数	16個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	570円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 5月20日 至 平成21年 5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 570円 資本組入額 285円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成17年 5月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年 2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年 4月30日)
新株予約権の数	462個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	462,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	905円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 5月20日 至 平成22年 5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 905円 資本組入額 453円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成17年 5月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年 2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年 4月30日)
新株予約権の数	16個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,015円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年 5月20日 至 平成22年 5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,015円 資本組入額 508円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成4年2月29日	207,767	21,533,891	100,143	2,882,016	98,522	4,132,557

(注) 上記の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成3年3月~平成4年2月)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	11	71	12	1	1,500	1,613	-
所有株式数(単元)	-	4,267	52	4,713	1,248	2	10,974	21,256	277,891
所有株式数の割合(%)	-	20.07	0.25	22.17	5.87	0.01	51.63	100.00	-

(注) 自己株式1,840,065株は「個人その他」に1,840単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。
 なお、自己株式1,840,065株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,838,065株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社シーマックス	愛知県豊田市吉原町平子26番地	1,100	5.11
株式会社晃 永	東京都品川区南大井四丁目15番8号	1,050	4.88
森 誠	愛知県豊田市	768	3.57
株式会社ナステック	愛知県名古屋市緑区大高町字下塩田18番地	650	3.02
富士精工従業員持株会	愛知県豊田市吉原町平子26番地	637	2.96
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	572	2.66
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	558	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	461	2.14
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	420	1.95
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	386	1.80
計	-	6,604	30.67

(注) 上記以外に当社の自己株式(1,838,065株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.54%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,838,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,418,000	19,416	-
単元未満株式	普通株式 277,891	-	-
発行済株式総数	普通株式 21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	19,416	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子26番地	1,838,000	-	1,838,000	8.54
計	-	1,838,000	-	1,838,000	8.54

(注) 上記の他、株主名簿上には当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年5月23日定時株主総会決議)

旧商法第280ノ20及び商法第280ノ21の規定に基づき、平成14年5月23日開催の第44回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び監査役、ならびに同日現在在籍する当社幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年5月23日開催の第44回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役4名、幹部社員50名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株
新株予約権の行使時の払込金額	236円(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成16年5月24日 至 平成19年5月23日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)する時は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上に係る原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。

その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めに従うものとします。

(平成15年5月22日定時株主総会決議)

旧商法第280ノ20及び商法第280ノ21の規定に基づき、平成15年5月22日開催の第45回定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および同日現在在籍する当社幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年5月22日開催の第45回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社子会社の取締役5名 監査役4名、幹部社員52名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	591,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月23日 至 平成20年5月22日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する

(注)1. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。
ただし、当該金額が新株予約権の発行日の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)する時は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上に係る原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。

その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めに従うものとします。

(平成16年5月19日定時株主総会決議)

旧商法第280ノ20及び商法第280ノ21の規定に基づき、平成16年5月19日開催の第46回定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および同日現在在籍する当社幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年5月19日開催の第46回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社子会社の取締役5名 監査役4名、幹部社員57名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	621,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月20日 至 平成21年5月19日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する

(注)1. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。

ただし、当該金額が新株予約権の発行日の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)する時は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上に係る原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。

その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めに従うものとします。

(平成17年5月19日定時株主総会決議)

旧商法第280ノ20及び商法第280ノ21の規定に基づき、平成17年5月19日開催の第47回定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および同日現在在籍する当社幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年5月19日開催の第47回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社子会社の取締役5名 監査役4名、幹部社員84名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	777,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月20日 至 平成22年5月19日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する

(注)1. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。

ただし、当該金額が新株予約権の発行日の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)する時は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上に係る原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。

その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めに従うものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当ありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当ありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当ありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年5月18日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	419,000	111,268,000
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年5月18日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,730,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当ありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実に気を配りつつ、業績や配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

なお、当期は1株につき8円の配当とし、先に実施いたしました中間配当1株につき5円と合わせて1株につき年13円(前期比3円の増配)といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月17日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	290	233	421	579	1,300
最低(円)	200	185	191	404	520

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月
最高(円)	820	880	933	1,300	1,260	1,130
最低(円)	700	750	850	900	940	980

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		森 清	大正12年8月12日生	昭和13年4月 三菱重工業株式会社入社 昭和23年12月 同社技師 昭和36年4月 当社取締役社長 昭和63年7月 サンゼツオーストラリアP.T.Y.リミテッド(現サンセルP.T.Y.リミテッド)取締役会長(現任) 平成6年5月 富士エンジニアリング株式会社取締役会長 平成6年12月 富士エンジニアリング株式会社取締役会長兼社長 平成8年2月 富士エンジニアリング株式会社取締役会長 平成9年5月 当社取締役会長(現任) 平成9年10月 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド取締役(現任) 平成10年10月 アキュロム(U.K.)リミテッド取締役(現任) 平成11年9月 富士エンジニアリング株式会社取締役社長 平成12年3月 富士エンジニアリング株式会社取締役会長 平成13年8月 富士エンジニアリング株式会社取締役会長兼社長 平成15年5月 富士エンジニアリング株式会社取締役会長 平成17年5月 富士エンジニアリング株式会社取締役社長(現任)	139
取締役社長 (代表取締役)		森 誠	昭和23年1月16日生	昭和46年3月 当社入社 昭和57年3月 当社本社工場長 昭和57年5月 当社取締役本社工場長 昭和61年2月 当社取締役熊本工場担当、本社工場長生産技術部長 昭和62年5月 当社常務取締役生産部門担当 平成3年3月 当社常務取締役営業部門、技術開発部門、生産技術部門、生産部門担当 平成6年5月 当社専務取締役品質保証部、本社工場、厚木工場、熊本工場、鹿児島工場担当 平成8年3月 当社専務取締役管理部、精機部、海外事業部、品質保証部担当 平成9年5月 当社取締役社長(現任) 平成9年10月 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド取締役(現任) 平成10年3月 サンゼツオーストラリアP.T.Y.リミテッド(現サンセルP.T.Y.リミテッド)取締役(現任) 平成12年2月 富士エンジニアリング株式会社取締役(現任) 平成12年5月 韓富エンジニアリング株式会社理事(現任) 平成12年7月 有限会社シーマックス取締役社長(現任) 平成16年5月 アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社取締役(現任)	768

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	生産部門担当	近藤 国夫	昭和22年4月11日生	昭和44年9月 当社入社 昭和62年1月 当社営業部長 昭和62年5月 当社取締役営業部長、海外事業部長 昭和63年1月 韓富エンジニアリング株式会社理事(現任) 平成7年3月 当社取締役海外事業部長、技術部長 平成7年10月 大連富士工具有限公司副董事長(現任) 平成8年3月 当社取締役海外事業部長 平成10年9月 当社常務取締役販売部門担当 平成10年10月 アキュロム(U.K.)リミテッド取締役社長(現任) 平成12年3月 当社常務取締役生産部門担当 平成15年5月 当社専務取締役生産部門担当(現任) 平成16年7月 広州富士工具有限公司副董事長(現任)	162
常務取締役	管理部門担当	新藤 善久	昭和13年11月12日生	昭和37年4月 三菱金属株式会社(現 三菱マテリアル株式会社)入社 昭和57年10月 同社岐阜製作所次長 昭和60年4月 同社東京輸出支店部長 昭和62年4月 MMCハルトメタルゲーエムペーハー取締役社長 平成3年9月 三菱マテリアル株式会社加工事業本部超硬製品部長 平成6年6月 中央精機株式会社取締役社長 平成8年6月 日本ダイヤモンド株式会社取締役社長 平成10年5月 当社入社 平成10年5月 当社常務取締役 平成10年9月 当社常務取締役管理部門担当(現任) 平成17年5月 富士エンジニアリング株式会社取締役(現任)	36
常務取締役	営業部門担当	安藤 功	昭和23年9月5日生	昭和47年4月 富士機械製造株式会社入社 昭和53年5月 当社入社 平成7年3月 P.T.フジプレシツールインドネシア取締役社長 平成10年5月 当社取締役本社営業部長 平成12年3月 当社取締役第1営業部長 平成15年5月 当社常務取締役営業部門担当(現任)	26
取締役		片山 貴雄	昭和28年8月20日生	昭和54年2月 ユニオンツール株式会社入社 昭和56年1月 同社常務取締役 平成4年2月 同社取締役副社長 平成8年5月 同社取締役社長(現任) 平成13年5月 当社取締役(現任)	123
監査役 (常勤)		神谷 敏朗	昭和21年11月28日生	昭和44年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 昭和57年4月 当社入社 平成8年3月 当社総務部副部長 平成13年3月 当社購買部長 平成16年3月 当社調達部長 平成16年5月 当社常勤監査役(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		加藤 明照	昭和12年6月14日生	昭和31年3月 株式会社旭一(現 株式会社トム ス・エンタテインメント)入社 昭和48年5月 当社入社 平成5年9月 当社海外関連室長 平成7年5月 当社常勤監査役 平成16年5月 当社監査役(現任)	30
監査役		鈴木 英男	大正12年5月31日生	昭和13年4月 三菱重工業株式会社入社 昭和20年12月 フタバ産業株式会社入社 昭和33年2月 同社取締役 昭和39年5月 同社常務取締役 昭和48年5月 同社専務取締役 昭和51年6月 同社取締役社長 昭和56年5月 当社監査役(現任) 平成元年6月 フタバ産業株式会社取締役会長 平成3年6月 同社取締役相談役 平成5年6月 同社相談役	24
監査役		下山田 隆信	昭和25年7月13日生	昭和48年4月 名古屋国税局入局 平成6年7月 名古屋中税務署上席国税調査官 平成8年8月 税理士登録 平成10年5月 当社監査役(現任)	13
計					1,342

- (注) 1. 取締役社長 森 誠は、取締役会長 森 清の長男であります。
2. 取締役片山貴雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役鈴木英男、下山田隆信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業経営に対する信頼性の向上と国際競争力ある経営を確立するため、経営の「透明性の確保」「健全性の確保」「遵法性の確保」「効率性の向上」を基本方針に掲げ、経営監視機能の強化やディスクロージャー等、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社グループは、取締役会と監査役会により、業務執行の監督、監視を行っております。

「取締役会」は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成しており、法令・定款に定める事項や経営目標、経営戦略等の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役、執行役員及び各組織の部長職を構成メンバーとした「経営会議」を毎月1回開催して、取締役会で決定された重要事項の伝達、各組織における業務の執行状況に関する報告、討議を行っております。

「監査役会」は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、常勤監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視できる体制を敷いております。

会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役 片山 貴雄氏はユニオンツール株式会社の取締役社長であり、当社は同社から商品の仕入を行っておりますが、これは通常の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役と当社との取引等の関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近における実施状況

当社グループは、監査役制度のもと、経営監視機能の充実・強化に努めております。

また、経営情報の迅速な開示と透明性を確保するため、四半期業績の開示、IR活動等を行っております。

今後も引き続き、迅速、かつ透明性の高い情報開示に努めてまいります。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の監査役は、期初に会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査状況及び期末の監査結果については随時説明・報告を求め、連携をとっております。

(4) 会計監査の状況

当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した会計監査人は次のとおりであり、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 山田 順 継続監査年数 - 年

指定社員 業務執行社員 井上 嗣平 継続監査年数 10年

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 会計士補12名 その他5名

(5) 役員報酬等の内容

(取締役及び監査役に支払った報酬)

取締役 136,590千円(うち社外取締役 2,060千円)

監査役 28,170千円(うち社外監査役 6,780千円)

(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額)

1,687千円

(6) 監査報酬の内容

当連結会計年度において、当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士第2条1項に規定する業務に基づく報酬 19,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 - 千円

(7) 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

平成18年5月18日開催の取締役において、次のとおりの項目について内部統制システム構築に関する基本方針を決議いたしました。

取締役会の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

取締役の職務の執行が効率的に行われたことを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における（監査役を補助すべき）使用人に関する体制

前記の使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役・使用人が監査役（又は監査役会）に報告をするための体制その他の監査役（又は監査役会）への報告に関する体制

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表ならびに第47期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第48期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,477,652		2,077,828	
2.受取手形及び売掛金	2	5,197,941		5,969,055	
3.有価証券		80,913		55,644	
4.たな卸資産		1,502,739		1,960,110	
5.繰延税金資産		131,519		156,980	
6.その他		191,386		229,315	
貸倒引当金		16,587		10,164	
流動資産合計		9,565,565	47.0	10,438,770	45.2
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物	2	2,269,299		2,725,823	
(2)機械装置及び運搬具		3,510,533		4,587,721	
(3)土地		1,424,137		1,438,567	
(4)建設仮勘定		166,968		12,910	
(5)その他		195,803		261,290	
有形固定資産合計		7,566,743	37.2	9,026,313	39.1
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定		3,907		2,883	
(2)その他		101,010		115,435	
無形固定資産合計		104,918	0.5	118,319	0.5
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	1,923,528		2,683,378	
(2)長期貸付金		12,192		13,822	
(3)繰延税金資産		601,271		263,924	
(4)その他		613,051		602,572	
貸倒引当金		40,794		42,328	
投資その他の資産合計		3,109,249	15.3	3,521,368	15.2
固定資産合計		10,780,911	53.0	12,666,002	54.8
資産合計		20,346,476	100.0	23,104,773	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,060,530		1,390,266	
2. 短期借入金	2	586,473		1,113,312	
3. 一年内返済予定長期借入金		560,036		329,816	
4. 未払法人税等		355,830		533,837	
5. 繰延税金負債		-		114	
6. 賞与引当金		154,211		141,257	
7. その他		1,286,898		1,440,009	
流動負債合計		4,003,980	19.7	4,948,613	21.4
固定負債					
1. 社債		500,000		500,000	
2. 長期借入金	2	422,946		116,600	
3. 繰延税金負債		4,950		862	
4. 退職給付引当金		1,457,145		1,372,636	
5. 役員退職慰労引当金		338,891		335,551	
6. その他		24,726		56,521	
固定負債合計		2,748,660	13.5	2,382,172	10.3
負債合計		6,752,640	33.2	7,330,785	31.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		702,946	3.4	865,363	3.8
(資本の部)					
資本金	4	2,882,016	14.2	2,882,016	12.5
資本剰余金		4,135,745	20.3	4,132,557	17.9
利益剰余金		6,467,304	31.8	7,539,105	32.6
その他有価証券評価差額金		279,843	1.4	822,349	3.5
為替換算調整勘定		254,530	1.3	61,423	0.3
自己株式	5	619,489	3.0	528,828	2.3
資本合計		12,890,890	63.4	14,908,624	64.5
負債、少数株主持分及び資本合計		20,346,476	100.0	23,104,773	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,071,799	100.0		20,490,073	100.0
売上原価	4		12,527,764	73.4		15,093,131	73.7
売上総利益			4,544,034	26.6		5,396,941	26.3
販売費及び一般管理費	1,4		2,811,214	16.5		3,232,644	15.8
営業利益			1,732,820	10.1		2,164,297	10.5
営業外収益							
1.受取利息		22,180			26,586		
2.受取配当金		15,174			56,459		
3.持分法による投資利益		65,262			128,062		
4.仕入割引		42,629			47,491		
5.為替差益		-			74,351		
6.その他		69,068	214,316	1.3	68,892	401,843	2.0
営業外費用							
1.支払利息		12,271			13,921		
2.売上割引		6,284			6,750		
3.為替差損		13,085			-		
4.開業費償却		-			8,636		
5.その他		7,817	39,458	0.2	5,570	34,878	0.1
経常利益			1,907,677	11.2		2,531,262	12.4
特別利益							
1.固定資産売却益	2	4,053			5,005		
2.投資有価証券売却益		52,552			6		
3.貸倒引当金戻入益		1,254			-		
4.受取保険金		10,378	68,238	0.4	-	5,011	0.0
特別損失							
1.固定資産売却及び除却損	3	93,290			55,591		
2.投資有価証券売却損		-			89,915		
3.投資有価証券評価損		1,221			29,999		
4.貸倒引当金繰入額		1,418			1,320		
5.その他		2,548	98,479	0.6	7,828	184,656	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			1,877,436	11.0		2,351,617	11.5
法人税、住民税及び事業税		741,878			939,025		
法人税等調整額		25,709	767,587	4.5	14,607	924,417	4.6
少数株主利益			66,079	0.4		105,766	0.5
当期純利益			1,043,769	6.1		1,321,433	6.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,136,002		4,135,745
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		4,229	4,229	5,399	5,399
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		4,486	4,486	8,587	8,587
資本剰余金期末残高			4,135,745		4,132,557
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,651,590		6,467,304
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,043,769	1,043,769	1,321,433	1,321,433
利益剰余金減少高					
1. 配当金		194,977		213,935	
2. 役員賞与		33,077		35,159	
3. 自己株式処分差損		-	228,055	537	249,632
利益剰余金期末残高			6,467,304		7,539,105

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,877,436	2,351,617
減価償却費		750,425	880,883
連結調整勘定償却額		1,024	1,024
持分法による投資利益		65,262	128,062
退職給付引当金の減少額		89,323	89,651
役員退職慰労引当金の増減額		6,259	3,340
賞与引当金の増減額		9,588	12,954
貸倒引当金の増減額		3,144	6,447
受取利息及び受取配当金		37,355	83,046
支払利息		12,271	13,921
有形固定資産売却益		4,053	5,005
有形固定資産売却及び除却損		93,290	55,591
投資有価証券売却益		52,552	6
投資有価証券売却損		-	89,915
投資有価証券評価損		1,221	29,999
売上債権の増加額		760,648	654,554
たな卸資産の増加額		393,630	404,558
仕入債務の増加額		172,156	292,394
その他		126,776	56,151
小計		1,650,769	2,383,873
利息及び配当金の受取額		37,348	90,422
利息の支払額		13,167	13,374
法人税等の支払額		1,040,072	825,034
営業活動によるキャッシュ・フロー		634,878	1,635,885

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		105,212	261,504
有価証券の売却による収入		420,752	345,149
有価証券の償還による収入		100,000	25,212
有形固定資産の取得による支出		870,273	2,119,643
有形固定資産の売却による収入		7,245	54,701
貸付金による支出		10,338	8,261
貸付金の回収による収入		12,198	6,281
その他		43,821	20,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		489,449	1,978,184
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		336,473	521,987
長期借入れによる収入		-	24,460
長期借入金の返済による支出		623,096	561,026
自己株式の取得による支出		232,613	27,628
自己株式の売却による収入		62,532	114,564
配当金の支払額		194,716	213,148
少数株主への配当金の支払額		18,255	27,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		669,674	167,904
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,469	74,842
現金及び現金同等物の減少額		517,775	435,361
現金及び現金同等物の期首残高		3,030,965	2,513,189
現金及び現金同等物の期末残高		2,513,189	2,077,828

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド 韓富エンジニアリング株式会社 大連富士工具有限公司 なお、当連結会計年度において設立されたアキュロムセントラルヨーロッパ有限会社及び広州富士工具有限公司は、連結子会社となり連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 関連会社：エフエスケータイランド株式会社及びティーティーフジツールサポート株式会社の2社 (2) 持分法を適用していない関連会社エアーセルイノベーションズP.T.Y.リミテッドは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちアキュロムU.S.A.インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y.リミテッド、大連富士工具有限公司、アキュロム(U.K.)リミテッド、P.T.フジプレシツツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社及び広州富士工具有限公司の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の異なる上記8社は12月31日現在の財務諸表を使用しています。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 同 左 なお、当連結会計年度において設立された長春韓富工具有限公司は、連結子会社となり連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 同 左 (2) 同 左 (3) 持分法適用会社でありますエフエスケータイランド株式会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期を12月31日から3月31日に変更し、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成17年1月1日から9ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちアキュロムU.S.A.インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y.リミテッド、大連富士工具有限公司、アキュロム(U.K.)リミテッド、P.T.フジプレシツツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社、広州富士工具有限公司及び長春韓富工具有限公司の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の異なる上記9社は12月31日現在の財務諸表を使用しています。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法 商品・原材料・貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 機械装置 当社及び在外連結子会社2社については定額法 上記を除く有形固定資産 主として定率法 ただし、当社において平成10年4月1日以降に取得しました建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同 左 商品・原材料・貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 機械装置 当社及び在外連結子会社4社については定額法 上記を除く有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社1社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社、国内連結子会社1社及び在外連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準 在外連結子会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っておりますが、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社及び在外連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「売上割引」及び「為替差損」は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から金額の重要性により区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「売上割引」は5,631千円、「為替差損」は3,024千円であります。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割35,660千円を一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 12,060,722千円	1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 12,375,216千円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産 売掛金 70,842千円 建物 35,603 上記について、短期借入金70,842千円、長期借入金24,460千円の担保に供しております。
3	関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 249,654千円	3	関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 384,526千円
4	当社の発行済株式総数は、普通株式21,533,891株であります。	4	同 左
5	当社が所有する自己株式の数は、普通株式2,229,430株であります。	5	当社が所有する自己株式の数は、普通株式1,840,065株であります。
6	自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	6	自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 85,410千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																		
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 6,145千円 役員報酬 217,197 給料手当 1,210,951 賞与引当金繰入額 38,188 役員退職慰労引当金繰入額 14,519 退職給付費用 81,451 連結調整勘定償却額 1,024 減価償却費 88,354 研究開発費 46,575	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 3,232千円 役員報酬 211,656 給料手当 1,410,490 賞与引当金繰入額 35,503 役員退職慰労引当金繰入額 12,418 退職給付費用 86,879 連結調整勘定償却額 1,024 減価償却費 87,606 研究開発費 33,193																																	
2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,797千円 工具、器具及び備品 256 計 4,053	2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,938千円 工具、器具及び備品 66 計 5,005																																	
3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>- 千円</td> <td>12,533千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,535</td> <td>19,846</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>41,375</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,535</td> <td>73,755</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	- 千円	12,533千円	機械装置及び運搬具	19,535	19,846	その他	-	41,375	計	19,535	73,755	3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>- 千円</td> <td>3,771千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,143</td> <td>34,936</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>292</td> <td>5,418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,465</td> <td>44,125</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	- 千円	3,771千円	機械装置及び運搬具	11,143	34,936	土地	29	-	その他	292	5,418	計	11,465	44,125
	売却損	除却損																																		
建物及び構築物	- 千円	12,533千円																																		
機械装置及び運搬具	19,535	19,846																																		
その他	-	41,375																																		
計	19,535	73,755																																		
	売却損	除却損																																		
建物及び構築物	- 千円	3,771千円																																		
機械装置及び運搬具	11,143	34,936																																		
土地	29	-																																		
その他	292	5,418																																		
計	11,465	44,125																																		
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 57,837千円	4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 38,596千円																																	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	2,477,652千円	現金及び預金勘定	2,077,828千円
有価証券に含まれる現金同等物	35,537	現金及び現金同等物	2,077,828
現金及び現金同等物	2,513,189		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産				有形固定資産			
(機械装置及び運搬 具)	44,926	20,181	24,745	(機械装置及び運搬 具)	44,926	27,504	17,422
(その他)				(その他)			
[工具、器具及び 備品]	371,221	207,022	164,198	[工具、器具及び 備品]	174,598	91,547	83,051
無形固定資産				無形固定資産			
(その他)				(その他)			
[ソフトウェア]	49,295	32,561	16,733	[ソフトウェア]	161,123	66,978	94,144
合計	465,444	259,765	205,678	合計	380,648	186,030	194,618
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			68,107千円	1年内			68,106千円
1年超			137,571	1年超			126,511
合計			205,678	合計			194,618
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			80,861千円	支払リース料			77,082千円
減価償却費相当額			80,861	減価償却費相当額			77,082
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,782千円	1年内			2,782千円
1年超			12,506	1年超			9,723
合計			15,289	合計			12,506

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年2月28日)			当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	509,306	914,034	404,727	719,673	1,803,783	1,084,109
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	305,735	394,832	89,097	248,047	441,660	193,612	
	小計	815,041	1,308,866	493,825	967,721	2,245,443	1,277,722
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	355,826	272,218	83,607	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	100,830	100,270	560	100,550	96,400	4,150	
	小計	456,656	372,488	84,167	100,550	96,400	4,150
	合計	1,271,698	1,681,355	409,657	1,068,271	2,341,843	1,273,572

(注) 減損に当たっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して45%以上下落した場合には全て減損対象とし、30%以上45%未満下落している場合には金額の重要性及び個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
420,752	52,552	-	345,149	6	89,915

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）	当連結会計年度（平成18年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	191	263
(2) その他有価証券		
非上場株式	37,373	12,002
マネー・マネージメント・ファンド	35,537	-
その他	329	386

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）				当連結会計年度（平成18年2月28日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	10	181	-	-	9	254	-	-
2. その他								
(1) 投資信託	45,365	128,907	38,950	-	37,620	130,237	-	100,550
(2) その他	-	-	-	329	-	-	-	386
合計	45,375	129,089	38,950	329	37,629	130,491	-	100,936

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。なお、厚生年金基金は平成4年11月に設立し、退職給与の100%を厚生年金基金制度に全面移行しております。

また、連結子会社では、確定拠出型の制度及び国の年金制度等を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,694,111	5,655,575
(2) 年金資産(時価)(千円)	3,366,748	4,387,352
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	1,327,363	1,268,222
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	365,047	318,873
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	494,829	423,287
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5)	1,457,145	1,372,636
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 連結貸借対照表上退職給付引当金(千円)	1,457,145	1,372,636

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	255,710	262,256
(2) 利息費用(千円)	107,674	116,430
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	71,594	67,334
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	71,541	71,541
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	65,634	59,354
(6) 退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	285,883	299,166

(注) 連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同 左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 566,687千円	退職給付引当金 526,711千円
税務上の繰越欠損金 80,685	税務上の繰越欠損金 122,937
役員退職慰労引当金 134,047	役員退職慰労引当金 133,884
投資有価証券評価損 101,004	投資有価証券評価損 93,598
ゴルフ会員権評価損 73,611	ゴルフ会員権評価損 75,812
未払事業税 24,374	未払事業税 38,157
賞与引当金 61,563	賞与引当金 56,424
その他 103,464	その他 134,573
繰延税金資産小計 1,145,439	繰延税金資産小計 1,182,101
評価性引当額 228,840	評価性引当額 260,120
繰延税金資産合計 916,598	繰延税金資産合計 921,981
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 130,935	その他有価証券評価差額金 449,506
在外子会社の減価償却費 41,254	在外子会社の減価償却費 34,173
その他 16,568	その他 18,372
繰延税金負債合計 188,758	繰延税金負債合計 502,052
繰延税金資産の純額 727,840	繰延税金資産の純額 419,928
連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。	連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。
流動資産 - 繰延税金資産 131,519	流動資産 - 繰延税金資産 156,980
固定資産 - 繰延税金資産 601,271	固定資産 - 繰延税金資産 263,924
固定負債 - 繰延税金負債 4,950	流動負債 - 繰延税金負債 114
	固定負債 - 繰延税金負債 862
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	金型関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,205,049	2,474,465	171,171	1,027,443	193,669	17,071,799	-	17,071,799
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,098	-	-	-	202,268	258,367	(258,367)	-
計	13,261,148	2,474,465	171,171	1,027,443	395,937	17,330,166	(258,367)	17,071,799
営業費用	11,248,800	2,126,840	220,287	833,896	354,572	14,784,397	554,581	15,338,978
営業利益又は営業損失()	2,012,348	347,624	49,115	193,547	41,365	2,545,769	(812,949)	1,732,820
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	13,240,733	1,370,611	184,401	1,352,846	569,623	16,718,216	3,628,260	20,346,476
減価償却費	600,013	55,822	10,263	32,778	2,210	701,087	49,337	750,425
資本的支出	1,085,971	89,543	-	40,583	15,643	1,231,741	12,558	1,244,300

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,483,363	2,317,106	1,207,550	482,051	20,490,073	-	20,490,073
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,906	-	-	270,960	322,866	(322,866)	-
計	16,535,269	2,317,106	1,207,550	753,012	20,812,939	(322,866)	20,490,073
営業費用	14,006,458	2,058,124	992,908	659,859	17,717,351	608,423	18,325,775
営業利益	2,528,811	258,982	214,642	93,152	3,095,587	(931,290)	2,164,297
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	16,109,966	1,281,737	1,529,613	659,111	19,580,427	3,524,345	23,104,773
減価償却費	716,504	63,827	34,777	6,293	821,402	59,480	880,883
資本的支出	1,925,831	45,510	7,007	2,890	1,981,240	21,757	2,002,997

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業の種類別セグメント区分の変更)

従来「金型関連事業」を区分表示しておりましたが、同事業の重要性が低下したことから当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度における「その他事業」に含めました「金型関連事業」の外部顧客に対する売上高、営業費用、営業損失はそれぞれ112,546千円、121,420千円、8,873千円であります。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材・保温材・エアセルマットの製造及び販売
- (4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、プラスチック製品の製造及び販売
金型の製造及び販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前連結会計年度 800,603千円

当連結会計年度 907,300千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,471,962千円

当連結会計年度 4,324,731千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	日本（千円）	アジア （千円）	北米（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,391,319	1,603,978	801,017	1,275,484	17,071,799	-	17,071,799
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	838,804	703,034	14,666	-	1,556,505	(1,556,505)	-
計	14,230,124	2,307,013	815,683	1,275,484	18,628,305	(1,556,505)	17,071,799
営業費用	12,077,992	1,967,007	963,252	1,105,881	16,114,133	(775,154)	15,338,978
営業利益又は営業損失 （ ）	2,152,132	340,005	147,569	169,602	2,514,171	(781,350)	1,732,820
資産	13,872,597	2,779,601	673,496	1,694,035	19,019,730	1,326,746	20,346,476

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	日本（千円）	アジア （千円）	北米（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,370,997	2,313,212	1,124,969	1,680,893	20,490,073	-	20,490,073
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,408,887	1,040,101	9,830	5,978	2,464,798	(2,464,798)	-
計	16,779,885	3,353,314	1,134,799	1,686,872	22,954,872	(2,464,798)	20,490,073
営業費用	14,155,208	3,073,250	1,182,437	1,500,121	19,911,017	(1,585,242)	18,325,775
営業利益又は営業損失 （ ）	2,624,677	280,064	47,637	186,750	3,043,854	(879,556)	2,164,297
資産	15,762,672	3,821,711	825,170	1,634,247	22,043,801	1,060,971	23,104,773

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) その他の地域.....英国・ポーランド・豪州

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前連結会計年度 800,603千円

当連結会計年度 907,300千円

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,471,962千円

当連結会計年度 4,324,731千円

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,748,189	801,017	1,375,906	3,925,112
連結売上高（千円）	-	-	-	17,071,799
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.2	4.7	8.1	23.0

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,410,212	1,124,969	1,680,893	5,216,075
連結売上高（千円）	-	-	-	20,490,073
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.8	5.5	8.2	25.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) その他の地域.....英国・ポーランド・豪州

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	有限会社あきよし（注1）	豊明市西川町	10,000	マット、モップのリース及びメンテナンス 電話器消毒	なし	なし	清掃の委託	当本社工屋等の清掃（注2）	12,336	未払金	1,079

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- （注1）当社専務取締役近藤国夫の近親者が同社の議決権の100%を所有しております。
- （注2）当本社工屋等の清掃を委託しており、毎期価格交渉のうえ、決定しております。
- （注3）取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	有限会社あきよし（注1）	豊明市西川町	10,000	マット、モップのリース及びメンテナンス 電話器消毒	なし	なし	清掃の委託	当本社工屋等の清掃（注2）	12,336	未払金	1,079
役員	片山貴雄	-	-	当社取締役 ユニオンツール株式会社代表取締役社長	被所有 直接 0.5%	-	-	ユニオンツール株式会社より原材料の仕入（注3）	7,216	買掛金	588

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- （注1）当社専務取締役近藤国夫の近親者が同社の議決権の100%を所有しております。
- （注2）当本社工屋等の清掃を委託しており、毎期価格交渉のうえ、決定しております。
- （注3）片山貴雄が第三者（ユニオンツール株式会社）の代表取締役として行った取引であり、ユニオンツール株式会社以外からも複数の見積もりを入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。
- （注4）取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	665円94銭	755円03銭
1株当たり当期純利益金額	51円94銭	65円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円29銭	64円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,043,769	1,321,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,182	39,281
(うち利益処分による役員賞与額)	(35,182)	(39,281)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,008,586	1,282,152
期中平均株式数(千株)	19,418	19,553
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	244	267
(うち新株予約権)	(244)	(267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年5月22日の第45回定時株主総会決議により平成16年4月28日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株) 平成16年5月19日の第46回定時株主総会決議により平成16年7月9日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数410千株)	平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年11月11日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数462千株) 平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年12月12日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成15年6月26日	500,000	500,000	0.32	なし	平成20年6月26日
合計	-	-	500,000	500,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	586,473	1,113,312	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	560,036	329,816	0.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	422,946	116,600	1.1	平成19年~ 平成37年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,569,455	1,559,728	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	90,742	668	496	156

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況
特記事項ありません。

2. 訴訟
該当ありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,410,698		998,131	
2. 受取手形	4	429,666		640,741	
3. 売掛金	4	4,049,382		4,722,097	
4. 有価証券		45,365		55,635	
5. 商品		330,531		379,030	
6. 製品		258,630		428,430	
7. 原材料		45,306		52,556	
8. 仕掛品		347,701		377,394	
9. 貯蔵品		50,096		31,611	
10. 前払費用		6,678		19,877	
11. 繰延税金資産		98,562		103,959	
12. その他	4	121,003		129,187	
流動資産合計		7,193,624	39.4	7,938,654	39.8
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,282,824		1,225,725	
(2) 構築物		158,379		155,150	
(3) 機械及び装置		2,402,004		2,945,389	
(4) 車両運搬具		935		613	
(5) 工具、器具及び備品		117,913		132,717	
(6) 土地		1,206,720		1,205,350	
(7) 建設仮勘定		934		2,619	
有形固定資産合計		5,169,713	28.3	5,667,566	28.4
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		34,466		34,466	
(2) ソフトウェア		25,842		23,562	
(3) 電話加入権		5,564		5,564	
無形固定資産合計		65,873	0.3	63,593	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,673,363		2,296,327	
(2) 関係会社株式		2,177,920		2,177,920	
(3) 出資金		102,007		96,874	
(4) 関係会社出資金		784,514		784,514	
(5) 従業員に対する長期 貸付金		11,491		12,824	
(6) 関係会社長期貸付金		75,000		275,000	
(7) 長期前払費用		-		2,057	
(8) 繰延税金資産		584,003		224,104	
(9) 保険料払込金		445,138		436,514	
(10) その他		36,451		31,085	
貸倒引当金		40,794		42,328	
投資その他の資産合計		5,849,094	32.0	6,294,893	31.5
固定資産合計		11,084,681	60.6	12,026,054	60.2
資産合計		18,278,306	100.0	19,964,708	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	350,215		401,793	
2. 買掛金	4	625,963		732,383	
3. 短期借入金		300,000		700,000	
4. 一年内返済予定長期借 入金		535,036		329,816	
5. 未払金	4	404,098		311,699	
6. 未払費用		257,154		262,316	
7. 未払消費税等		45,241		24,267	
8. 未払法人税等		282,000		444,145	
9. 前受金		1,830		-	
10. 預り金		15,484		16,783	
11. 賞与引当金		150,782		136,567	
12. 設備代支払手形	4	274,493		570,776	
流動負債合計		3,242,300	17.7	3,930,549	19.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債		500,000		500,000	
2. 長期借入金		422,946		92,140	
3. 退職給付引当金		1,420,270		1,320,078	
4. 役員退職慰労引当金		335,958		335,551	
5. その他		3,165		30,248	
固定負債合計		2,682,340	14.7	2,278,018	11.4
負債合計		5,924,640	32.4	6,208,568	31.1
(資本の部)					
資本金	2	2,882,016	15.8	2,882,016	14.4
資本剰余金					
1. 資本準備金		4,132,557		4,132,557	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		3,187		-	
資本剰余金合計		4,135,745	22.6	4,132,557	20.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		413,560		413,560	
2. 任意積立金					
別途積立金		4,030,000		4,530,000	
3. 当期末処分利益		1,231,989		1,504,460	
利益剰余金合計		5,675,550	31.1	6,448,021	32.3
その他有価証券評価差額 金		279,843	1.5	822,373	4.1
自己株式	3	619,489	3.4	528,828	2.6
資本合計		12,353,665	67.6	13,756,140	68.9
負債及び資本合計		18,278,306	100.0	19,964,708	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		10,311,731			11,727,315		
2. 商品売上高		3,811,930	14,123,661	100.0	4,788,057	16,515,373	100.0
売上原価							
1. 製品及び商品期首たな 卸高		524,157			589,162		
2. 当期製品製造原価	5	7,501,618			8,778,685		
3. 当期商品仕入高		3,346,380			4,122,904		
合計		11,372,156			13,490,751		
4. 広告宣伝等社内消費高		26,984			4,471		
5. 固定資産振替高		4,632			-		
6. 製品及び商品期末たな 卸高		589,162	10,751,376	76.1	807,460	12,678,820	76.8
売上総利益			3,372,284	23.9		3,836,553	23.2
販売費及び一般管理費	1,5		2,033,583	14.4		2,172,700	13.1
営業利益			1,338,701	9.5		1,663,852	10.1
営業外収益							
1. 受取利息	4	2,576			3,441		
2. 有価証券利息		97			-		
3. 受取配当金	4	57,762			103,655		
4. 仕入割引		42,629			47,311		
5. 受取技術援助料	4	32,936			34,995		
6. その他	4	58,179	194,181	1.4	71,027	260,430	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		9,898			6,265		
2. 社債利息		1,600			1,600		
3. 売上割引		325			274		
4. 為替差損		7,855			-		
5. 社債保証料		-			1,500		
6. その他		5,619	25,298	0.2	122	9,761	0.1
経常利益			1,507,584	10.7		1,914,521	11.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	349			3,911		
2. 投資有価証券売却益		52,552			6		
3. 受取保険金		10,378	63,280	0.4	-	3,917	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	3	69,615			29,300		
2. 投資有価証券売却損		-			89,915		
3. 投資有価証券評価損		1,221			29,999		
4. ゴルフ会員権評価損		896			4,196		
5. 貸倒引当金繰入額		1,418			1,320		
6. 役員退職慰労金		1,652	74,804	0.5	2,565	157,298	1.0
税引前当期純利益			1,496,059	10.6		1,761,140	10.7
法人税、住民税及び事業税		597,904			706,230		
法人税等調整額		47,174	645,078	4.6	34,196	740,427	4.5
当期純利益			850,981	6.0		1,020,713	6.2
前期繰越利益			458,779			582,392	
自己株式処分差損			-			537	
中間配当額			77,771			98,108	
当期末処分利益			1,231,989			1,504,460	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	1,138,914	14.9	1,219,402	13.8
外注加工費		2,675,412	34.9	3,487,433	39.4
労務費		2,782,927	36.3	2,940,336	33.2
経費		1,066,751	13.9	1,208,453	13.6
当期製造費用		7,664,006	100.0	8,855,625	100.0
期首仕掛品たな卸高		218,593		347,701	
合計		7,882,600		9,203,327	
消耗工具器具備品費等 社内振替高		33,280		47,247	
期末仕掛品たな卸高		347,701		377,394	
当期製品製造原価		7,501,618		8,778,685	

原価計算の方法

超硬工具については、組別総合原価計算を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。また、自動車用試作部品の一部については、実際原価による単純総合原価計算を採用しております。

(注) 1 経費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	400,249千円	453,158千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年5月19日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年5月18日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,231,989		1,504,460
利益処分額					
1. 配当金		115,826		157,550	
2. 取締役賞与金		29,000		32,200	
3. 監査役賞与金		4,770		5,670	
4. 任意積立金					
別途積立金		500,000	649,596	700,000	895,420
次期繰越利益			582,392		609,039

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(損益計算書) 前期において「為替差損」は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期から金額の重要性により区分掲記することとしました。 なお、前期の「為替差損」は11,219千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前期において「社債保証料」は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期から金額の重要性により区分掲記することとしました。 なお、前期の「社債保証料」は1,500千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割35,660千円を一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 10,099,304千円	1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 9,920,762千円
2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 21,533,891	2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 普通株式 50,000,000株 発行済株式総数 普通株式 21,533,891
3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,229,430株であります。	3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,838,065株であります。
4 関係会社に係る注記 受取手形 4,778千円 売掛金 366,132 その他 44,375 支払手形 4,526 買掛金 51,529 未払金 240,724 設備代支払手形 185,853	4 関係会社に係る注記 受取手形 10,530千円 売掛金 624,598 その他 94,388 支払手形 873 買掛金 59,511 未払金 91,212 設備代支払手形 485,710
5 保証債務 下記会社に対して次のとおり保証をしております。 (銀行借入金) P.T.フジプレシツール 25,000千円 インドネシア 250,000	5 保証債務 下記会社に対して次のとおり保証をしております。 (銀行借入金) アキュロムセントラル 72,820千円 ヨーロッパ有限会社 250,000
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は279,843千円であります。	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は822,373千円であります。
7 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	7 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 85,410千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																													
1	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は51%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は49% であります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>30,567千円</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td>136,325</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>126,067</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>955,739</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>37,076</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,920</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td>135,330</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>79,134</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>60,392</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>90,746</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>47,788</td></tr> </table>	広告宣伝費	30,567千円	旅費及び通信費	136,325	役員報酬	126,067	給料手当	955,739	賞与引当金繰入額	37,076	役員退職慰労引当金繰入額	12,920	法定福利及び厚生費	135,330	退職給付費用	79,134	減価償却費	60,392	賃借料	90,746	研究開発費	47,788	1	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は50%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は50% であります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>5,814千円</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td>140,182</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>115,600</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,042,509</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,073</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,418</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td>140,581</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>82,050</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>51,983</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>88,743</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>33,260</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,814千円	旅費及び通信費	140,182	役員報酬	115,600	給料手当	1,042,509	賞与引当金繰入額	33,073	役員退職慰労引当金繰入額	12,418	法定福利及び厚生費	140,581	退職給付費用	82,050	減価償却費	51,983	賃借料	88,743	研究開発費	33,260
広告宣伝費	30,567千円																																														
旅費及び通信費	136,325																																														
役員報酬	126,067																																														
給料手当	955,739																																														
賞与引当金繰入額	37,076																																														
役員退職慰労引当金繰入額	12,920																																														
法定福利及び厚生費	135,330																																														
退職給付費用	79,134																																														
減価償却費	60,392																																														
賃借料	90,746																																														
研究開発費	47,788																																														
広告宣伝費	5,814千円																																														
旅費及び通信費	140,182																																														
役員報酬	115,600																																														
給料手当	1,042,509																																														
賞与引当金繰入額	33,073																																														
役員退職慰労引当金繰入額	12,418																																														
法定福利及び厚生費	140,581																																														
退職給付費用	82,050																																														
減価償却費	51,983																																														
賃借料	88,743																																														
研究開発費	33,260																																														
2	<p>固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>93千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>256</td></tr> <tr><td>計</td><td>349</td></tr> </table>	機械及び装置	93千円	工具、器具及び備品	256	計	349	2	<p>固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,882千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>29</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,911</td></tr> </table>	機械及び装置	3,882千円	工具、器具及び備品	29	計	3,911																																
機械及び装置	93千円																																														
工具、器具及び備品	256																																														
計	349																																														
機械及び装置	3,882千円																																														
工具、器具及び備品	29																																														
計	3,911																																														
3	<p>固定資産売却及び除却損は次のとおりでありま す。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>- 千円</td><td>12,310千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>-</td><td>222</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>19,429</td><td>20,437</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>106</td><td>-</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>-</td><td>17,109</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,535</td><td>50,080</td></tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	- 千円	12,310千円	構築物	-	222	機械及び装置	19,429	20,437	車両運搬具	106	-	工具、器具及び備品	-	17,109	計	19,535	50,080	3	<p>固定資産売却及び除却損は次のとおりでありま す。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>- 千円</td><td>3,771千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11,769</td><td>8,553</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>292</td><td>4,885</td></tr> <tr><td>土地</td><td>29</td><td>-</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,091</td><td>17,209</td></tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	- 千円	3,771千円	機械及び装置	11,769	8,553	工具、器具及び備品	292	4,885	土地	29	-	計	12,091	17,209					
	売却損	除却損																																													
建物	- 千円	12,310千円																																													
構築物	-	222																																													
機械及び装置	19,429	20,437																																													
車両運搬具	106	-																																													
工具、器具及び備品	-	17,109																																													
計	19,535	50,080																																													
	売却損	除却損																																													
建物	- 千円	3,771千円																																													
機械及び装置	11,769	8,553																																													
工具、器具及び備品	292	4,885																																													
土地	29	-																																													
計	12,091	17,209																																													
4	<p>関係会社に係る注記</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>1,613千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>42,915</td></tr> <tr><td>受取技術援助料</td><td>32,936</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,291</td></tr> </table>	受取利息	1,613千円	受取配当金	42,915	受取技術援助料	32,936	その他	5,291	4	<p>関係会社に係る注記</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>2,733千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>48,498</td></tr> <tr><td>受取技術援助料</td><td>34,995</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,702</td></tr> </table>	受取利息	2,733千円	受取配当金	48,498	受取技術援助料	34,995	その他	11,702																												
受取利息	1,613千円																																														
受取配当金	42,915																																														
受取技術援助料	32,936																																														
その他	5,291																																														
受取利息	2,733千円																																														
受取配当金	48,498																																														
受取技術援助料	34,995																																														
その他	11,702																																														
5	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">59,049千円</p>	5	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">38,664千円</p>																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産				有形固定資産			
(車両運搬具)	44,926	20,181	24,745	(車両運搬具)	44,926	27,504	17,422
(工具、器具及び備品)	374,908	207,952	166,955	(工具、器具及び備品)	178,587	93,291	85,295
無形固定資産				無形固定資産			
(ソフトウェア)	49,295	32,561	16,733	(ソフトウェア)	162,479	67,315	95,163
合計	469,130	260,695	208,435	合計	385,993	188,111	197,881
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			68,844千円	1年内			69,175千円
1年超			139,590	1年超			128,706
合計			208,435	合計			197,881
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			81,530千円	支払リース料			78,234千円
減価償却費相当額			81,530	減価償却費相当額			78,234
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,782千円	1年内			2,782千円
1年超			12,506	1年超			9,723
合計			15,289	合計			12,506

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日現在)及び当事業年度(平成18年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 566,687千円	退職給付引当金 526,711千円
役員退職慰労引当金 134,047	役員退職慰労引当金 133,884
投資有価証券評価損 101,004	投資有価証券評価損 93,598
ゴルフ会員権評価損 73,611	ゴルフ会員権評価損 75,812
未払事業税 23,736	未払事業税 36,400
賞与引当金 60,162	賞与引当金 54,490
その他 28,867	その他 27,816
繰延税金資産小計 988,116	繰延税金資産小計 948,715
評価性引当額 174,615	評価性引当額 169,411
繰延税金資産合計 813,500	繰延税金資産合計 779,304
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 130,935	その他有価証券評価差額金 451,240
繰延税金負債の合計 130,935	繰延税金負債の合計 451,240
繰延税金資産の純額 682,565	繰延税金資産の純額 328,064
貸借対照表計上額は以下のとおりであります。	貸借対照表計上額は以下のとおりであります。
流動資産 - 繰延税金資産 98,562	流動資産 - 繰延税金資産 103,959
固定資産 - 繰延税金資産 584,003	固定資産 - 繰延税金資産 224,104
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実行税率 39.9 % (調整)
	交際費等永久に損金にされない項目 1.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
	住民税均等割等 1.1
	評価性引当額 0.3
	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.0

(1株当たり情報)

科目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	638円19銭	696円58銭
1株当たり当期純利益金額	42円08銭	50円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円56銭	49円59銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	850,981	1,020,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	33,770	37,870
(うち利益処分による役員賞与金)	(33,770)	(37,870)
普通株式に係る当期純利益(千円)	817,211	982,843
期中平均株式数(千株)	19,418	19,553
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	244	267
(うち新株予約権)	(244)	(267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年5月22日の第45回定時株主総会決議により平成16年4月28日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株) 平成16年5月19日の第46回定時株主総会決議により平成16年7月9日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数410千株)	平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年11月11日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数462千株) 平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年12月12日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ユニオンツール株式会社	30,000	185,400
株式会社十六銀行	200,000	165,200		
タキヒョー株式会社	305,520	161,620		
フタバ産業株式会社	56,879	149,876		
三菱マテリアル株式会社	198,170	120,685		
株式会社和井田製作所	40,000	116,400		
新東工業株式会社	71,400	115,596		
日本特殊陶業株式会社	40,448	107,793		
旭ダイヤモンド工業株式会社	72,044	78,167		
株式会社大垣共立銀行	108,773	68,309		
日産自動車株式会社 他50銘柄	331,141	544,852		
		小計	1,454,375	1,813,902
		計	1,454,375	1,813,902

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託の受益証券) 中小型成長株ポートフォリオ	50,000,000	55,635
		小計	50,000,000	55,635
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 三菱UFJノメロングローバルイノベーションズ	50,000,000	54,320
		ファンド“トライ”	4,300	53,810
		遺伝子情報革命	50,000,000	49,540
		アクティブ・ニッポン	50,000,000	41,875
		新世代成長株ファンド	50,000,000	41,505
		三井住友・株式アナライザー・オープン	57,000,000	39,404
		J・エクイティ	50,000,000	38,565
		デジタル情報通信革命	50,000,000	34,645
		DIAM成長株オープン	30,000,000	32,361
		N-R グローバル フューチャーズ ファンド	10,000	96,400
				小計
		計	437,014,300	538,060

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,086,810	34,972	5,243	4,116,539	2,890,813	90,129	1,225,725
構築物	571,565	7,680	-	579,245	424,095	10,909	155,150
機械及び装置	8,897,038	998,745	709,070	9,186,713	6,241,324	364,487	2,945,389
車両運搬具	5,448	-	-	5,448	4,834	322	613
工具、器具及び備品	500,499	56,767	64,855	492,412	359,694	30,458	132,717
土地	1,206,720	-	1,370	1,205,350	-	-	1,205,350
建設仮勘定	934	4,387	2,701	2,619	-	-	2,619
有形固定資産計	15,269,017	1,102,552	783,241	15,588,329	9,920,762	496,307	5,667,566
無形固定資産							
借地権	-	-	-	34,466	-	-	34,466
ソフトウェア	-	-	-	110,320	86,757	14,750	23,562
電話加入権	-	-	-	5,564	-	-	5,564
無形固定資産計	-	-	-	150,351	86,757	14,750	63,593
長期前払費用	-	2,057	-	2,057	-	-	2,057
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 . 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 機械及び装置の増加額(千円)

ホルダー生産設備	本社工場	140,387	熊本工場	285,365	鹿児島工場	131,257
バイト、カッター・ドリル・リーマ生産設備	本社工場	195,361	熊本工場	77,655		
チップ生産設備	熊本工場	94,884				
自動車用試作部品生産設備	本社工場	39,197				

(2) 機械及び装置の減少額(千円)

ホルダー生産設備	本社工場	35,075	熊本工場	59,505	鹿児島工場	27,626
バイト、カッター・ドリル・リーマ生産設備	本社工場	63,316	熊本工場	350,979		
チップ生産設備	熊本工場	37,422				
自動車用試作部品生産設備	本社工場	108,716				

2 . 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下でありますので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,882,016	-	-	2,882,016
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）1（株）	(21,533,891)	(-)	(-)	(21,533,891)
	普通株式（千円）	2,882,016	-	-	2,882,016
	計（株）	(21,533,891)	(-)	(-)	(21,533,891)
	計（千円）	2,882,016	-	-	2,882,016
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	4,132,557	-	-	4,132,557
	(その他資本剰余)				
	自己株式処分差益（注）2（千円）	3,187	5,399	8,587	-
計（千円）	4,135,745	5,399	8,587	4,132,557	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)（千円）	413,560	-	-	413,560
	(任意積立金)				
	別途積立金（注）3（千円）	4,030,000	500,000	-	4,530,000
	計（千円）	4,443,560	500,000	-	4,943,560

（注）1．当期末における自己株式の数は1,838,065株であります。

2．当期増減額は、自己株式の処分によるものであります。

3．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	40,794	1,533	-	-	42,328
賞与引当金	150,782	136,567	150,782	-	136,567
役員退職慰労引当金	335,958	12,418	12,825	-	335,551

（注）賞与引当金の当期増加額のうち678千円は、販売費及び一般管理費の研究開発費に含めております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,634
預金	
当座預金	820,143
普通預金	10,596
定期預金	160,000
別段預金	2,757
小計	993,497
合計	998,131

b 受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日平トヤマ	77,757
摂南株式会社	73,316
九州武蔵精密株式会社	33,490
井澤金属株式会社	32,081
イツミ工業株式会社	30,914
その他	393,181
合計	640,741

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年3月	147,998
4月	122,710
5月	182,496
6月	161,907
7月	25,111
8月以降	516
合計	640,741

c 売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	856,450
株式会社豊田自動織機	464,023
アイシン精機株式会社	342,931
ジャトコ株式会社	275,435
トヨタ自動車株式会社	270,058
その他	2,513,197
合計	4,722,097

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
4,049,382	17,265,873	16,593,159	4,722,097	77.8	92.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含めております。

2. 自動車関係の相手先は手形期日と同一の期日に一括振込のため滞留期間が長くなっております。

d 商品

品名	金額(千円)
超硬工具	338,809
研削砥石	17,649
ダイヤモンド工具	22,571
合計	379,030

e 製品

品名	金額(千円)
超硬工具	
ホルダー	181,744
チップ	33,071
バイト	69,934
カッター・ドリル・リーマ	108,231
小計	392,982
自動車用試作部品	35,447
合計	428,430

f 原材料

品名	金額（千円）
買入部品	25,994
超硬チップ	15,506
サーメットチップ	5,288
特殊鋼他	5,767
合計	52,556

g 仕掛品

品名	金額（千円）
超硬工具	
ホルダー	255,713
チップ	20,684
バイト	39,505
カッター・ドリル・リーマ	58,962
小計	374,866
自動車用試作部品	2,527
合計	377,394

h 貯蔵品

品名	金額（千円）
工場消耗品	30,120
製品容器	716
事務用品等	774
合計	31,611

i 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド	579,591
韓富エンジニアリング株式会社	443,953
サンセルP.T.Y.リミテッド	396,471
アキュロム(U.K.)リミテッド	316,554
P.T.フジプレシツールインドネシア	249,666
その他	191,684
合計	2,177,920

負債の部

a 支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社兼松 K G K	57,981
住友電工ハードメタル株式会社	56,886
ダイジェット株式会社	47,885
日本特殊陶業株式会社	41,038
佐藤商事株式会社	23,821
その他	174,181
合計	401,793

(b)期日別内訳

期日	金額（千円）
平成18年 3月	66,383
4月	94,234
5月	68,513
6月	72,576
7月	100,085
合計	401,793

b 買掛金

相手先	金額（千円）
三菱マテリアルツールズ株式会社	72,575
株式会社兼松 K G K	48,641
井澤金属株式会社	40,480
大連富士工具有限公司	30,303
ハード精工株式会社	26,523
その他	513,858
合計	732,383

c 設備代支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士エンジニアリング株式会社	485,710
豊田通商株式会社	55,125
有限会社新名建前川事務所	16,052
株式会社キーエンス	6,510
その他	7,379
合計	570,776

(b)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年3月	12,738
4月	96,823
5月	116,304
6月	186,296
7月	60,680
8月	97,932
合計	570,776

d 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	5,603,017
年金資産	4,387,352
未認識数理計算上の差異	318,873
未認識過去勤務債務	423,287
合計	1,320,078

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項ありません。

訴訟
該当ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券、1,000株券 500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	ありません。

(注)平成18年5月18日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです

ホームページアドレス <http://www.c-max.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月29日）平成17年5月20日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月21日東海財務局長に提出

（第47期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成17年11月16日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（募集によらないストックオプションに伴う新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書

（第48期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月25日東海財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月3日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月13日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月19日

富士精工株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山田 順
関与社員

代表社員 公認会計士 井上 嗣平
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月18日

富士精工株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月19日

富士精工株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 山田 順
関与社員

代表社員 公認会計士 井上 嗣平
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月18日

富士精工株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 嗣平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士精工株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。